

様式第1

特定施設設置届出書

(あて先) 鹿沼市長

工事を行おうとする日の30日前までに届出を行うこと。

〇〇年〇〇月〇〇日

住所 栃木県鹿沼市〇〇町〇〇〇 - 〇

届出者

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

氏名 〇〇〇〇工業株式会社

代表取締役社長 〇〇 〇〇

届出者が代表者以外の場合は、既に提出済みの場合を除き、「届出者」から「届出代理人」への事務の委任を記載した書面(委任状)の提出が必要になります。

騒音規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇〇〇工業(株) 鹿沼工場		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	鹿沼市〇町〇丁目 〇〇 - 〇		※ 受理年月日	年 月 日
工場又は事業場の事業内容	金属加工業		※ 施設番号	
常時使用する従業員数	〇〇〇名		※ 審査結果	
騒音の防止の方法	別紙のとおり		※ 備考	
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻(時・分) 使用終了時刻(時・分)
1-ホ	機械プレス	〇〇	294kN	2 8:30 17:15
2	空気圧縮機	〇123	7.5kW	1 8:30 17:15

記載欄が足りない場合には、適宜行を増やすか、別表を用いること。

備考欄に特定施設の種類・備付機、騒音規制法第6条第1項の規定による整理番号及びイ、ロ、ハ

等の細部があるときはその記号並びに名称を記載すること

2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音装置、消音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

騒音付表

(騒音付表)

4. 騒音の大きさ (デシベル) に関する説明書

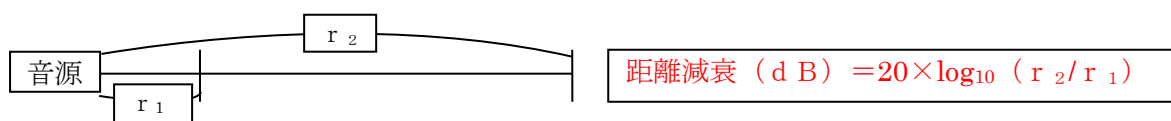
(1) 作業場建物の構造及び工場又は事業場の堀の構造

作業場建物の構造							工場又は事業場の堀の構造	
	壁	屋根	窓	扉	床	柱	はり	材質
材質	コンクリートブロック		ガラス					※(2)の計算で透過損失を考慮する場合には計算の参考となるような情報を記載すること。なお、(2)の計算に使用しない場合であっても、分かる範囲で記載することが望ましい。
厚さ	10cm		5mm					

(2) 騒音の大きさに係る計算書

		A	B	C	D
音源	名称	機械プレス	空気圧縮機		
	騒音の大きさ (デシベル)	100	75		
距離減衰	距離 (m)	25	10		
	減衰 (デシベル)	(※) 28	(※) 10		
建物の透過損失	材質	コンクリートブロック	コンクリートブロック		
	減音 (デシベル)	28	28		
	材質				
	減音 (デシベル)				
その他の防音対策	名称	・音減対策をしない場合や、防音壁等を設置しない場合は、空欄でも良い。			
	減音 (デシベル)				
騒音減衰の合計 (デシベル)		56	38		
敷地境界での騒音 (デシベル)		44	37		

※距離減衰の求め方



r₁ : 発生源での騒音レベルを測った距離

r₂ : 音源から敷地境界線までの距離

施設ごとに通し番号（工場内で使用している管理番号等でも可）を付し、施設の管理状況が分かりやすく整理されていることが望ましい。

法令該当区分		騒法、振法、条／騒、振	騒法、振法、条／騒、振	騒法、振法、条／騒、振
種類ごとの数・構造	法の別表第1、もしくは、条例の別表第2の第1欄及び第2欄の番号	1-ホ	2	
	特定施設の名称	(1) 機械プレス	(2) 空気圧縮機	
	特定施設の型式	〇〇	〇123	
	特定施設の数	2	1	
	特定施設の規模 (kW・重量 t・m ³ ・kg)	294 kN	7.5 kW	
使用方法	工事着工予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	使用開始予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	事業場（工場）の操業時間	8：30～17：15	8：30～17：15	
	1日の使用時間（時間）	7：45	7：45	
	1回の作業時間（時間）			
	1日の使用回数（回）			
	季節変動	なし	なし	
防止の方法	騒音・振動の防止の方法の概要	工場壁による透過損失及び距離減衰	工場壁による透過損失及び距離減衰	
騒音防止施設参考事項	設計施工者	この記載例では、騒音の防止方法を工場壁による透過損失及び距離減衰である。そのため、特段の騒音防止施設を設けないため、本欄は未記入となる。		工場全体の敷地面積
	工事予定費用			
	資金内訳			
	工事着工予定年月日	工事完了予定年月日	使用開始予定年月日	
添付書類	1 特定施設の配置図 工場事業場の建物の配置を明示するとともに、特定施設の位置を朱書きすること。（縮尺又は距離を記載したもの） 2 工場、事業場の付近見取図 周辺200メートルの付近図とし、付近の状況を明示するもの（縮尺又は距離を記載したもの） 3 騒音の発生及び騒音の防止に係る操業の系統を説明する書類 4 騒音の大きさ（デシベル）に関する説明書及び特定施設の騒音値が、明記されているカタログ			

参 考 事 項

- 記載上の注意 1 届出等に係る工場・事業場の状況等については記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。
 2 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

届出等担当者 (連絡先)	氏名 ○○ ○○	所 属 ○○部○○課	TEL ○○-○○○○
		部課名	FAX ○○-○○○○
公害防止管理者	選任 <input checked="" type="radio"/> 1 要 <input type="radio"/> 2 不要	選任要 のとき	職・氏名 試験又は資 格の区分
公害防止責任者	職・氏名 ○○長 ○○ ○○		
従業員数	○○人	主要 製品名	○○○部品
		日本標準産業分類の 小分類番号・項目	
特定施設メーカー名	○○会社		処理施設メーカー名
特定施設が関係する製造工程の概要			
新規立地工場・事業場 事前協議	1 要 2 不要	事前協議 要のとき	協議終了年月日
特定施設等を 設置する土地	用途 地域	敷地(既存面積 面積等(新規・増加面積	m ² m ² 登記地目)
特定施設等を 設置する建物	新築 (床面積 m ²)	増改築 (床面積 m ²)	
工場・事業場 当初設置年月日	年 月 日	水質関係特定施設 当初設置年月日	年 月 日
めっき施設の設置 等に係る事前協議	1 要 2 不要	事前協議 要のとき	対象物質 協議終了年月日
排水先 (水質関係に係る届 出書に添付のときに のみ記載)	複数の排出口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排水水の排出先の用水路名 () ↓ 排水水の排出先の河川名 ()		
公害防止協定	締結 <input checked="" type="radio"/> 1 有 <input type="radio"/> 2 無	締結有 のとき	今回の特定施設等の届 出に関する事前協議 <input checked="" type="radio"/> 1 要 <input type="radio"/> 2 不要
		事前協議 要のとき	1 協議済 2 協議予定
周辺における公害 苦情等の問題	現在解決して いない苦情	1 有 <input checked="" type="radio"/> 2 無	有のときは その区分
		1 ばい煙 2 粉じん 3 汚水 4 悪臭 5 騒音 6 振動 7 その他 ()	

その他、別紙として次の書類を添付する。

- 工場・事業場の平面図(建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗すること。なお、汚水に関する届出等については、排水水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗すること。)
- 工場・事業場の案内図(工場・事業場に至る経路を記載すること。)
- ばい煙に関する届出書等については煙突立面図(主要寸法及び測定孔の位置を記載すること。)及び使用燃料の分析表
- 水質に関する届出書で特定有害物質を使用等する施設については、条例施行規則第17条の規定を遵守していることを明示した図面等